

令和7年度

事業報告書

公益財団法人 新潟県健康づくり財団

令和 7 年度事業報告書

【 概 要 】

令和 7 年度事業の実施に当たっては、健(検)診事業を始め、がんやその他の生活習慣病の予防・早期発見等の健康づくりに関する公衆衛生の向上及び高齢者の福祉の増進に必要な事業を行った。

健(検)診受診者数の増加に向けた取り組みとして、テレビ CM やサイネージ広告等を活用して早期発見、早期受診の重要性を広く啓発した。

また、市町村で実施される健(検)診の後方支援を行った。

併せて、中学生に対して生活習慣病予防教育を実施した。

さらに、一般住民に向けて市町村と共同で講演会を実施し、健康づくりに関する公衆衛生の向上や高齢者の福祉の増進に寄与した。

【 公益目的事業 】

県民の健康の保持増進については、健康寿命の延伸を図るため、一次予防及び二次予防事業を中心に以下に記載の事業を実施した。

《一次予防》 “がんを含めた生活習慣病の予防知識の啓発”

普及啓発事業として、テレビ CM、映画館 CM、新聞、JR 電車内広告、サイネージ広告等を活用し、“健(検)診受診” が生活習慣病やがん等の早期発見・早期治療につながることの重要性を県民に訴えた。

教育現場からのニーズが高い「がん教育」について、10 中学校（参加生徒 1,295 人）で開催した。

啓発イベントでは、10 月 4 日に新潟市で「がん征圧新潟県大会」を開催した。

市町村と行う講演会は 3 市町村で開催し、あわせて各市町村で開催されている健康イベントへのブース出展を 5 市町村で実施し、啓発に努めた。

また、令和 5 年度に新規事業として開始した企業と共同で開催する講演会を 4 企業で実施した。

《二次予防》 “受診率、検診精度の向上に向けた取り組み”

(特定健康診査について)

「新潟県健診保健指導支援協議会」を通じて、特定健診受診率の向上のための啓発活動、健診データの評価分析、健診従事者への研修事業等を実施した。

(各種がん検診について)

がん検診事業を円滑に実施するため、検診従事者の資質向上を目的に、がん検診セミナー等を開催し、がんの早期発見、診断等に必要な知識及び技術の習得を図った。

また、5 大がんについては、市町村、検診機関から集めたデータから“検診と精

密検査”の統計結果を作成し、更に発見がんに対する疫学調査で発見されたがんの病期等の詳細な情報を関係機関にフィードバックすることで検診精度の向上につながった。

【 収益事業 】

当財団の財務基盤の強化を図るための主な収益事業として、本来、特定健診実施機関が行う特定健診料金を請求するための健診結果の電子データ作成について、当財団に委託を希望する健診実施機関からの代行（470 機関）や個人結果通知書作成業務（3 市 55 機関）を有償で受託し、健診実施機関における事務作業に協力した。

〈 理事会・評議員会等開催状況 〉

次のとおり開催し、付議された全ての議案が全会一致で承認された。

【 理事会 】

第40回 定例理事会

開催日： 令和7年6月9日（月）

場 所： 新潟県医師会館

決議事項： 第1号議案「令和6年度事業報告」について

第2号議案「令和6年度決算報告」について

第3号議案「定時評議員会へ提出する評議員候補者名簿」について

第4号議案「定時評議員会の開催日時及び場所並びに目的等」について

第41回 定例理事会

開催日： 令和8年3月5日（木）

場 所： 新潟県医師会館

決議事項： 第1号議案 「令和8年度事業計画」について

第2号議案 「令和8年度収支予算」について

【 評議員会 】

第23回 定時評議員会

開催日： 令和7年6月25日（水）

場 所： 新潟県医師会館

決議事項： 第1号議案 「令和6年度事業報告」について

第2号議案 「令和6年度決算報告」について

第3号議案 「評議員の選任」について

報告事項： （1）「令和7年度事業計画」について

（2）「令和7年度収支予算」について

【 監査 】

令和6年度事業・決算監査

開催日： 令和7年5月26日（月）

場 所： 財団会議室

監 査： （1）「令和6年度事業報告」について

（2）「令和6年度決算報告」について

[公益目的事業]

I 特定健診・特定保健指導支援事業

「新潟県健診保健指導支援協議会」と連携し、市町村を始めとする医療保険者が実施する特定健診・特定保健指導事業等の後方支援に努めた。

※特定健診実施数（後期高齢者健診等を含む）

30市町村国保及び県内3国保組合 241,525人 (241,327人)
() 内は令和6年度実施数

1 健診の円滑な実施のための取組み

(1) 特定健診・特定保健指導委託契約に係る事務

当財団が特定健診・特定保健指導実施機関の契約代表者となり、委託者の市町村等と業務委託契約を締結し、特定健診・特定保健指導の全県統一方式（健診の均質化）の推進、健診事業の効率化を図った。

また、医療機関が保有する特定健診未受診者の特定健診に相当する診療情報を、保険者が医療機関から提供を受ける「情報提供事業」について、医療機関の契約代表者となり、委託者の市町村および国保組合と業務委託契約を締結し、市町村の保健事業の推進支援に努めた。

参加市町村数 22 国保組合 1 参加医療機関数 460

(2) 市町村健康診査等担当者研修会

健康診査事業の円滑な推進を図るため、健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律等の業務に従事する市町村の事務担当者等を対象に研修会を開催した。

開催日： 令和7年8月1日（金）

場 所： 新潟県医師会館

参加者： 39人

(3) 健康診査事業合同打合せ会

令和8年度の健康診査事業等を円滑に推進するため、市町村、県健康福祉（環境）部、検診機関、郡市医師会等の担当者を対象として、県、県医師会、県国保連の協力により開催した。

開催日： 令和8年2月17日（火）

開催方法： WEB開催（リアルタイム配信）

参加者： 247人

(4) 健診委員会

新潟県健診保健指導支援協議会が設置した特定健診に関する事項を検討する健診委員会（委員長 新潟県立大学人間生活学部・健康栄養学科教授 田邊直仁）を運営し、令和8年度特定健診料金（案）について協議した。

(5) 印刷物の企画、印刷・配付・斡旋等

個人記録票や質問票など健(検)診に使用する記録用紙について、各市町村及び健(検)診機関の必要部数を取りまとめ、一括印刷・配布を行うことにより、健(検)診の全県統一方式の推進とともに、健(検)診事業の効率化を図った。

(6) 普及啓発用備品整備貸出等

市町村等の関係機関に対し、生活習慣病予防に関する資料や、血管年齢測定機器等の健康教育資材の貸出を行った。（貸出件数39件）

(7) 特定健診・特定保健指導受診勧奨用品提供

市町村国保・県内3国保組合及び新潟県健診保健指導支援協議会構成団体が、各種イベントなどにおいて、特定健診の啓発のためのポケットティッシュ20万個、ウェットティッシュ7万5,500個を作成・提供し、特定健診受診の意識向上を図った。

2 特定健診データ等の評価分析等

市町村国保等の健康施策の作成等に活用するため、特定健診等の結果集計報告を基に全県的な分析を行い、市町村比較が容易となるよう資料を作成し、財団ホームページに掲載した。

3 健康づくりと健診受診率向上等に向けた普及啓発活動

(1) 市町村と共同で開催する講演会

生活習慣病に関する正しい知識の普及と特定健診・特定保健指導、がん検診の受診勧奨を目的として3市町村で開催した。

ア 南魚沼市生活習慣病予防講演会

開催日： 令和7年7月8日（火）

場所： 南魚沼市民会館

参加者： 170人

内容： 「フレイル予防で健康長寿へ～体をつくる大事な食事～」

講師： 新潟県栄養士会 栄養ケア・ステーション コーディネーター
管理栄養士 藤田 恵美子

イ 阿賀町生活習慣病予防講演会

開催日： 令和7年11月1日(土)

場所： 阿賀町総合福祉保健センター やまぶきの里

参加者： 35人

内容： 「フレイル予防で健康長寿へ～体をつくる大事な食事～」

講師： 新潟県栄養士会 栄養ケア・ステーション コーディネーター
管理栄養士 藤田 恵美子

ウ 柏崎市生活習慣病予防講演会

開催日： 令和7年12月17日(水)

場所： 柏崎市文化会館アルフォーレ 1階マルチホール

参加者： 66人

内容： 「知って得する耳よりなお話
～難聴・認知症と補聴器について～」

講師： 大滝耳鼻科クリニック院長 大滝 一

(2) 中学生に対する生活習慣病予防等教育

中学生に対し、がんをはじめとした生活習慣病についての基礎知識や健(検)の重要性について啓発を行い健康意識の向上を図った。

開催市町村： 5市

開催中学校： 10校

出席生徒数： 1,295人

ア 十日町市立吉田中学校

実施日： 令和7年6月26日(木)

受講者数： 44人

講師： 新潟県立十日町病院 診療部長 齋藤 悠

イ 十日町市立中里中学校

実施日： 令和7年7月8日(火)

受講者数： 70人

講師： 新潟大学大学院保健学研究科 教授 小山 諭

ウ 長岡市立旭岡中学校

実施日： 令和7年7月10日(木)

受講者数： 89人

講師： 新潟大学大学院医歯学総合研究科
健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座 特任助教 吉田 智彰

エ 新発田市立紫雲寺中学校

実 施 日 : 令和7年10月1日(水)

受講者数 : 167人

講 師 : 厚生連新潟医療センター 副院長 佐藤 祐一

オ 佐渡市立畑野中学校

実 施 日 : 令和7年10月16日(木)

受講者数 : 90人

講 師 : 新潟県労働衛生医学協会 会長 佐藤 幸示

カ 長岡市立江陽中学校

実 施 日 : 令和7年10月16日(木)

受講者数 : 138人

講 師 : 厚生連新潟医療センター 副院長 佐藤 祐一

キ 長岡市立東北中学校

実 施 日 : 令和7年10月17日(金)

受講者数 : 184人

講 師 : 新潟大学大学院保健学研究科 教授 小山 諭

ク 三条市立第三中学校

実 施 日 : 令和7年11月7日(金)

受講者数 : 272人

講 師 : 新潟大学前学長 新潟大学耳鼻咽喉科前教授 高橋 姿

ケ 新発田市立東中学校

実 施 日 : 令和7年11月14日(金)

受講者数 : 205人

講 師 : 新潟大学大学院医歯学総合研究科
消化器内科学分野 准教授 上村 博輝

コ 長岡市立太田中学校

実 施 日 : 令和7年12月2日(火)

受講者数 : 36人

講 師 : 新潟大学大学院医歯学総合研究科
放射線医学分野助教 中野 智成

(3) 中学生に対する歯と口の健康づくり教育

中学生に対し、「歯と口の健康づくり」と題して、啓発を行い、将来、歯周病による全身疾患の発症リスクを抑え、健康寿命の延伸につなげるための講演会を計画したが、令和7年度においては希望校がなかったため、実施に至らなかった。

(4) 各種健康づくりイベントへの参加

新潟ふるさと村で開催された「BSN夏ラジオ」にブース出展し、関係機関の協力を得ながら、来場者に対して特定健診及びがん検診等の普及啓発を行った。

開催日： 令和7年7月19日（土）、20日（日）

ブース来場者数： 約300人

内 容： 血管年齢測定、ロコモチェック、乳がんモデル触診体験、
かむ力のテスト・歯科相談

(5) 市町村健康づくりサポート事業

市町村が住民の健康づくりを促進するために開催する「健康祭り」や「健康フェア」などのイベントにおいて、測定コーナーを設け、血管年齢測定などを通じて住民の健康意識を高めるとともに、健(検)診の受診を呼びかけるなどして、市町村の保健活動を支援した。

ア 加茂市「歯っぴいスマイル加茂」

実施日： 令和7年6月8日（日）

会 場： 加茂文化会館

内 容： 血管年齢測定

測定数： 111人

イ 阿賀町「健幸フェスティバル阿賀」

実施日： 令和7年11月1日（土）

会 場： 阿賀町総合福祉保健センター やまぶきの里

内 容： 血管年齢測定

測定数： 78人

ウ 出雲崎町「生涯学習フェスティバル」

実施日： 令和7年11月3日（月）

会 場： 出雲崎町町民体育館

内 容： 血管年齢測定

測定数： 50人

エ 加茂市「糖尿病講演会」

実施日： 令和7年12月4日（木）

会 場： 加茂市産業センター

内 容： 血管年齢測定

測定数： 59人

オ 柏崎市「柏崎市健康推進員協議会のびのび研修会」

実施日： 令和7年12月17日（水）

会 場： 柏崎市文化会館アルフォーレ

内 容： 血管年齢測定、骨健康度測定

測定数： 55人

（6）ホームページを活用した情報提供活動

財団ホームページで、「がん征圧新潟県大会」をはじめとする講演会の開催案内や、「健康情報」の提供など、県民が利用しやすい内容として健康づくり情報の発信を行った。

（7）企業と共同で開催する講演会

企業を対象に、がんをはじめとする生活習慣病についての基礎知識や検診の重要性について医師による講演動画を通じて啓発を行い、健康意識の向上を図った。

実施企業名	所在地	実施人数
ハーバーハウス株式会社	新潟市中央区	326名
研冷工業株式会社	〃	51名
プライムテック株式会社	〃	27名
株式会社コイデン	魚沼市	14名

4 広報による受診勧奨

（1）広告媒体を用いた普及啓発等

県民に生活習慣病の予防及び特定健診・がん検診の受診を呼びかけるため、次のとおり各種メディアを活用して普及啓発を実施した。

ア JRドア上広告

期 間： 4月～3月

掲出路線： 上越線、信越線、白新線、羽越線、越後線、弥彦線

掲載枚数： 166枚

イ サイネージ広告

(ア) 万代シティ番線サイネージ

期 間： 4月～3月

設置場所： 万代シティバスセンター内の発着番線柱10基

(イ) 万六ヴィジョン

期 間： 12月27日(土)～1月9日(金)

設置場所： 万代シティに設置されたデジタルサイネージ6基

ウ テレビCM

(ア) 毎週日曜「所さんの目がテン」(T e N Yテレビ新潟)

期 間： 4月～9月

(イ) フリースポット68本(T e N Yテレビ新潟)

期 間： 2月～3月

エ シネアド(映画館CM)

(ア) ユナイテッド・シネマ新潟

期 間： 4月～3月

(イ) T・ジョイ長岡、J-MAX上越

期 間： 4月～6月

(2) 普及啓発用リーフレットの配付

健康寿命の延伸に向け、特定健診受診勧奨用リーフレットやメタボなど特定保健指導対象者向けリーフレットを市町村国保、県内3国保組合へ配付し、住民への生活習慣病予防の意識啓発を図った。

(リーフレット)

・健診からはじめる健康志向生活	15,180部
・いかがでしたか？あなたの健診結果	14,110部
・健診結果を活用してカラダ改善	17,150部
・日々のメンテナンスで健康航海！	3,810部
・あなたも受けなきゃ！特定健診	10,220部
・今ある生活が失われる前に医療機関を受診してください	6,190部
・この機会を逃さないで！あなたは特定保健指導の対象者です	2,170部
・あなたは情報提供レベルです	1,220部
・あなたは動機付け支援レベルです	2,900部
・あなたは積極的支援レベルです	1,110部

Ⅱ がん検診等受託事業

1 がん検診事業に係るコーディネート

(1) がん検診等に係る業務

新潟県の「健(検)診ガイドライン」に基づき、全県統一方式で実施されるがん検診並びに肝炎ウイルス要指導者等施設検診の問題点を把握し、全県的な取りまとめ及び検討、並びに検診事業を円滑に実施するためのコーディネート等を行った。

	A：令和7年度	B：令和6年度	A-B
ア 胃がん検診			
<u>胃部X線検査</u>			
契約市町村数	30	(30)	0
受診者数	59,507人	(63,483人)	▲3,976人
<u>胃内視鏡検査</u>			
契約市町村数	1	(0)	1
受診者数	908人	(0人)	908人
イ 子宮がん検診			
<u>車 検 診</u>			
契約市町村数	25	(24)	1
受診者数	22,380人	(22,556人)	▲176人
<u>施 設 検 診</u>			
契約市町村数	28	(28)	0
受診者数	17,512人	(18,086人)	▲574人
<u>体がん検診</u>			
契約市町村数	2	(2)	0
受診者数	374人	(389人)	▲15人
ウ 肺がん検診			
<u>X線写真読影</u>			
契約市町村数	30	(30)	0
受診者数	183,616人	(187,513人)	▲3,897人

	A : 令和 7 年度	B : 令和 6 年度	A-B
<u>喀 痰 検 査</u>			
契約市町村数	29	(29)	0
受診者数	2,210人	(2,587人)	▲377人
エ 乳がん検診			
<u>集団(マンモ)</u>			
契約市町村数	27	(26)	1
受診者数	38,667人	(38,471人)	196人
<u>施設(マンモ)</u>			
契約市町村数	23	(23)	0
受診者数	13,367人	(13,496人)	▲129人
オ 大腸がん検診			
契約市町村数	30	(30)	0
受診者数	122,235人	(123,749)	▲1,514人
カ 肝炎ウイルス二次 検診			
契約市町村数	1	(1)	0
受診者数	117人	(139人)	▲22人
キ 前立腺がん検診			
契約市町村数	12	(12)	0
受診者数	6,514人	(6,759人)	▲245人

(2) 市町村健康診査等担当者研修会（再掲）

(3) 健康診査事業合同打合せ会（再掲）

(4) 精度管理調査事業

ア 精度管理実態調査

財団では、県民が“安心”して健(検)診を受診できるよう、県内検診機関で構成される「新潟県検診機関協議会」や集団検診実施機関に健(検)診の質の向上を図るため、令和6年度に実施した各種検査機器やマニュアル等の整備状況等に関する実態調査結果について、「新潟県検診精度管理調査委員会」を開催し、調査票の点検評価を実施した。全27機関において要改善事項はなかった。

イ 精度管理調査（県委託事業）

質の高い検診体制の構築を図るために、市町村が行うがん検診を受託する全ての医療機関（診療所等を含む）に対し検診体制の実態把握のため、国立がん研究センターが示す「事業評価のためのチェックリスト」等による精度管理調査を行った。

2 検診データ等の評価・分析

（１）悪性新生物（がん）登録収集業務（県委託事業）

関係医療機関への届出用ＣＤ－Ｒ等の配付、がん登録情報の收受など、がん対策を効果的、効率的に推進するための情報収集事業を行った。

登録票受付件数	29,793件	(28,082件)
届出医療機関数	140機関	(139機関)

() 内は令和６年度実績

（２）検診結果統計分析事業

「Ⅱ－１－（１）がん検診等に係る業務」に記載の各種がん検診実績数の検診結果について、全県的な統計分析を行い市町村等関係者に結果報告書を作成し配付した。また、希望市町村に対し個人の検診結果を電子データで還元した。

がん検診データ還元 () 内は令和６年度実績

・胃がん検診実施市町村数	2	(3)
・子宮がん検診実施市町村数	2	(3)
・乳がん検診実施市町村数	2	(3)
・肺がん検診実施市町村数	2	(3)
・大腸がん検診実施市町村数	2	(3)
・前立腺がん検診実施市町村数	1	(1)

（３）がん検診データ等一元化事業（任意型検診）

乳がん検診について、県内で実施されている事業所検診等の健(検)診の実態を把握するため、新潟県検診機関協議会の協力を得て、任意型検診の結果を収集し分析した。

（４）疫学調査事業

ア 疫学調査

令和６年度の５大（胃・子宮・肺・乳・大腸）がんの検診結果に基づき「がん」又は「がんの疑い」と診断された者に対する疫学調査を実施した。

イ 結果報告

令和３年度実施分の胃がん、肺がんの結果を取りまとめ報告書をホーム

ページに公表した。

ウ 追跡調査

令和２年度疫学調査結果でがんと診断された者の予後について、追跡調査を実施した。

	(令和６年度分) 疫学調査	(令和２年度分) 追跡調査
・胃がん検診実施件数	123件	140件
・子宮がん検診実施件数	79件	15件
・肺がん検診実施件数	284件	160件
・乳がん検診実施件数	152件	192件
・大腸がん検診実施件数	402件	251件

３ 研究・研修の推進

(１) 新潟県がん検診研究会

がんに関する普及啓発、調査研究及び発症予防等を総合的に推進するため、新潟県がん検診研究会の運営等を支援した。

会 長	新潟県保健衛生センター理事長	横山 晶
会 員 数	個人 ８人 団体 66団体	
令和７年６月16日（月）	運営委員会	新潟県医師会館
7月17日（木）	理事会	新潟県医師会館

第37回新潟県がん検診研究会総会を開催した。

開 催 日： 令和７年11月18日（火）

場 所： ZOOM

参 加 者： 64名

内 容：

ア 講演 1

「検診における低線量ＣＴの実際」

講 師 新潟県労働衛生医学協会 新潟健診スクエア
健診部課長 海津 比呂史

座 長 新潟県診療放射線技師会 監事
小林 功

イ 講演 2

「有効性評価に基づく肺がん検診ガイドライン2025年版について」

講 師 新潟県立がんセンター新潟病院 院長
田中 洋史

座 長 新潟県保健衛生センター 理事長
横山 晶

(2) 新潟県検診機関協議会

新潟県検診機関協議会が目的とする県民の保健福祉の向上に寄与するための検診技術及び精度の向上、情報交換並びに調査研究等の運営等を支援した。

会 長 新潟県健康づくり財団理事長 渡部 透

会 員 数 23団体

令和7年5月29日(木) 常任幹事会 新潟県医師会館

6月6日(金) 第1回役員会 書面協議

7月4日(金) 定例総会 アートホテル新潟駅前

12月2日(火) 常任幹事会 WEB開催

令和8年3月4日(水) 検診従事職員研修会

アートホテル新潟駅前(詳細はP23)

3月10日(火) 第2回役員会 書面協議

(3) 新潟県肺がん検討委員会並びに地域肺がん検討委員会(12地域)

肺がん検診の円滑な実施及び運営を図るとともに「県生活習慣病検診等管理指導協議会」の肺がん検診部会との連携を図った。

委 員 長 新潟県保健衛生センター理事長 横山 晶

委 員 7人

地域肺がん検討委員会

(設置地域) 新潟・村上・新発田・五泉・三条・長岡

魚沼・南魚沼・十日町・柏崎・上越・佐渡

新潟県肺がん検討委員会・地域肺がん検討委員会合同会議を書面協議により開催した。

開 催 日 : 令和7年9月29日(月)

議 題 :

ア 令和6年度肺がん検診結果報告について

イ 令和5年度肺がん検診疫学調査・追跡調査について

ウ 令和6年度地域肺がん検討委員会の開催状況について

(4) 新潟県乳がん検討委員会並びに地域乳がん検討委員会(5地域)

「県生活習慣病検診等管理指導協議会」の乳がん検診部会との連携により乳がん検診の円滑な実施及び運営を行った。

委 員 長 新潟県労働衛生医学協会副会長 佐藤 信昭

委 員 13人

地域乳がん検討委員会

(設置地域) 新潟・下越・中越・魚沼・上越

新潟県乳がん検討委員会・地域乳がん検討委員会合同会議を書面協議により開催した。

開催日： 令和7年9月29日（月）

議題：

ア 令和6年度乳がん検診結果報告等について

イ 令和5年度乳がん疫学調査結果報告について

ウ 令和6年度地域乳がん検討委員会の開催状況について

（５）新潟県前立腺がん検討委員会

前立腺がん検診の円滑な実施及び運営を図るとともに「県生活習慣病検診等管理指導協議会」の胃がん・大腸がん検診部会（前立腺がん検診の内容含む）との連携を図った。

委員長 NP0法人日本腎泌尿器疾患研究ネットワーク

代表理事 富田 善彦

委員 12人

新潟県前立腺がん検討委員会を開催した。

開催日： 令和8年3月14日（土）

場所： 新潟県医師会館

議題：

ア 令和6年度前立腺がん検診結果等について

イ その他

4 がん予防と受診率向上に向けた普及啓発活動

（１）新潟はっぴー乳ライフ事業

「新潟はっぴー乳ライフ」事業としてピンクリボンホリデーのイベントを実施し、乳がん予防の啓発を図った。

代表 済生会新潟病院 外科部長 田邊 匡

実行委員 27人

令和7年4月24日（木） 第1回実行委員会 WEB開催

7月1日（火） 第2回実行委員会 //

9月16日（火） 第3回実行委員会 //

12月15日（月） 第4回実行委員会 //

令和8年1月19日（月） 第5回実行委員会 //

3月2日（月） 第6回実行委員会 //

「ピンクリボンホリデー2025」を開催した。

開催日： 令和7年10月26日（日）

場 所： 新潟日報メディアシップ

参 加 者： 参加者248人

内 容：

ア 講演1 がんになる前も後も役立つ「食事と運動」

講 師 リオールジム代表/スポーツ医学博士

奥松 功基

イ 講演2 一病息災～私が日々、心を整えるためにしていること

講 師 コミュニケーションクリエイター/漫画エッセイスト

ちやい文々

ウ ブース出展

平成28年より新潟はっぴー乳ライフの事務局業務を、がんセンター新潟病院から引き継ぎ運営してきたが、財団の諸事情により業務継続が困難となったことから、令和8年3月31日をもって事務局業務を終了することとした。

令和8年4月1日からは、「にいがた乳腺クリニック」が新たな事務局となり、運営体制を見直しながら、引き続き新潟はっぴー乳ライフを継承していくこととなった。

（２）肝炎対策の普及啓発

新潟大学医歯学総合病院肝疾患相談センターと協働し、B・C型肝炎ウイルス感染の早期発見・早期治療に繋げるため、県民公開講座を開催し普及啓発を行った。

<県民公開講座>

開催期間： 令和7年7月21日（月）～8月17日（日）

開催方法： WEB開催（オンデマンド配信）

参 加 者： 23人

内 容：

ア「肝臓の働きについて」

新潟大学医歯学総合病院

消化器内科 肝疾患相談センター 特任助教 木村 成宏

イ「B型肝炎ウイルスについて」

新潟大学大学院医歯学総合研究科

消化器内科学分野 准教授 上村 博輝

ウ「C型肝炎ウイルスについて」

新潟大学大学院医歯学総合研究科

消化器疾患低侵襲予防医学開発講座 特任助教 熊谷 優

エ「アルコール性肝炎について」

新潟大学医歯学総合病院

消化器内科 講師 坂牧 僚

オ「非アルコール性脂肪性肝疾患について」

新潟大学医歯学総合病院

消化器内科 講師 横尾 健

カ「自己免疫性肝炎・原発性胆汁性胆管炎について」

新潟大学大学院医歯学総合研究科

健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座 特任助教 弥久保 俊太

キ「肝硬変について」

新潟大学大学院医歯学総合研究科

健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座 特任助教 吉田 智彰

ク「肝細胞癌について」

新潟大学大学院医歯学総合研究科

消化器疾患低侵襲予防医学開発講座 特任准教授 阿部 寛幸

(3) 市町村と共同で開催する講演会 (再掲)

(4) 中学生に対する生活習慣病予防等教育 (再掲)

(5) 各種健康づくりイベントへの参加 (再掲)

(6) 市町村健康づくりサポート事業 (再掲)

(7) ホームページを活用した情報提供活動 (再掲)

(8) 企業と共同で開催する講演会 (再掲)

5 広報による受診勧奨 (再掲)

Ⅲ 生活習慣病予防普及啓発等事業

1 円滑な事業実施を図るための取組み

(1) 普及啓発用備品整備貸出等（再掲）

2 研究・研修の推進

(1) 新潟県糖尿病対策推進会議

糖尿病に関する普及啓発、調査研究及び発症予防等を総合的に推進するため、新潟県糖尿病対策推進会議の運営等を支援した。

会 長 新潟県健康づくり財団理事長 渡部 透

会 員 数 個人 5人 団体 55団体

令和7年10月24日（金） 理事会 書面協議

(2) フレイル克服プロジェクト

県の委託により県民の健康寿命の延伸を図るため、「加齢予防介入モデル事業」と「疾病介入モデル事業」を両輪とし、関係機関からの協力を得て事業を実施した。

令和7年7月7日（月）フレイル対策二次予防等事業実施報告会

令和8年2月21日（土）フレイル克服対策講演会（集会・アーカイブ開催）

会 場：新潟テルサ（新潟勤労者総合福祉センター）2階特別会議室

司 会：新潟南病院 統括顧問 和泉 徹

講演1：「県内病院におけるDPCデータ解析からみたリハビリ資源活用」

講 師：新潟大学大学院医歯学総合研究科 循環器内科学

地域連携のための内部障害リハビリテーション学講座

特任准教授 小幡裕明

講演2：「栄養と理学療法について」

講 師：新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部理学療法学科

准教授 井上達朗

参加者：会場 11人 アーカイブ配信視聴者数 107人

・加齢予防介入モデル事業

ア 関係機関：関川村「健脚・健脳うんどう日」

開 催 日：令和7年5月21日（水）～令和8年2月18日（水）

参 加 者：56人

実施内容：10m歩行速度、握力、基本チェックリスト

イ 関係機関：トキめき会（佐渡市）

開 催 日：令和7年6月20日（金）～22日（日）

参 加 者：98人

実施内容： 10m歩行速度、握力、バランス機能、筋肉量、
認知機能、視力、聴力等

・疾病介入モデル事業

関係機関： 新潟大学大学院医歯学総合研究科 地域連携のための内部障害
リハビリテーション学講座

テ ー マ： 「心不全入院患者への心臓リハビリのアウトカムとリハビリ資
源、病床機能の活用状況等の調査」

関係機関： 新潟大学医学部 消化器疾患診療ネットワーク講座

テ ー マ： 「肝硬変患者等の効果的な運動療法の開発」

関係機関： 新潟市民病院

テ ー マ： 「新潟市民病院におけるフレイル、サルコペニア研究」

関係機関： 新潟南病院

テ ー マ： 「多施設が共同参加するDOPPOの見える化の開始」

関係機関： 新潟大学歯学部摂食嚥下リハビリテーション学分野

テ ー マ： 「口腔機能低下症の管理と身体機能の関連」

3 生活習慣病と受診率向上等に向けた普及啓発活動

(1) 生活習慣病予防展

生活習慣病の正しい知識の普及、各種検診の受診率の向上、健康づくりの実
践定着を目的として、関係機関との共催により「生活習慣病予防展」を開催し
た。

開催日： 令和7年10月4日（土）（第40回がん征圧新潟県大会と併催）

場 所： 新潟ユニゾンプラザ 屋内イベント広場

(2) 企業と共同で開催する講演会（再掲）

(3) ホームページを活用した情報提供活動（再掲）

4 広報活動

(1) 広報による受診勧奨

ア 新聞広告等

11月16日（日）の新潟日報朝刊に、第40回がん征圧新潟県大会の講演録
を掲載し、がん予防及びがん検診の普及啓発を行った。

イ ポスター・リーフレット・冊子の配布 (部数)

・ポスター「がん征圧月間」 330枚

・冊子「がんのしおり」 23冊

・冊子「生活習慣病のしおり」 46冊

(2) 「健康情報」の発信

財団ホームページ内に『健康情報』コーナーを設け、専門家による健康・医療に関する解説や、健康づくりに関する様々な情報を発信した。

- ・「働く世代における身体活動の重要性と効果

— 日常の身体活動が未来の健康をつくれます —

新潟医療福祉大学 健康スポーツ学科 教授 佐藤 敏郎

IV がん予防普及啓発活動

1 がん征圧に向けた普及啓発活動

(1) がん征圧維持会員募集及び寄附受入れ

がん征圧維持会員募集実績

・法人会員	自治体会員	30 市町村	1,180,000 円
	医師会会員	16 団体	400,000 円
	検診団体会員	21 団体	210,000 円
	一般法人会員	36 団体	358,000 円
・個人会員		26 人	107,000 円
	(合 計		2,255,000 円)

(2) 第40回がん征圧新潟県大会

県民にがんに対する正しい知識の普及を図り、定期的な検診による早期発見・早期治療の重要性をPRしがん撲滅の誓いを新たにするため、新潟市、東北広域次世代がんプロ養成プラン（新潟大学）との共催及び関係機関の協力のもと開催した。

開 催 日： 令和7年10月4日（土）

場 所： 新潟ユニゾンプラザ 多目的ホール

参 加 者： 250人

内 容：

ア オープニング/ダンスパフォーマンス

新潟医療福祉大学ダンス部

イ 特別講演「日本で最も多いがん“大腸がん”

ー正しく知って治せる時代へー」

講 師 新潟市民病院 消化器外科副部長 亀山 仁史

ウ 紹介「新潟市や患者会の取組」

・新潟市保健所健康増進課

・がんカフェ はなのね

・新潟AYA世代コミュニティ「HUGME」

エ 体験談「大切にしたい自分の体～2度の子宮がんを経験して～」

講 師 女優、タレント、よつばの会代表 原 千晶

(3) ホームページを活用した情報提供活動（再掲）

2 広報による受診勧奨（再掲）

V 研究研修事業

1 研究・研修の推進

(1) 健康診査従事者研修会

診療放射線技師、臨床検査技師、細胞検査士、保健師等、生活習慣病検診に従事する職員の資質及び技術の向上を図る目的で、新潟県及び新潟県検診機関協議会と共催で開催した。

開催日： 令和8年3月4日（水）

開催場所： アートホテル新潟駅前

参加者： 合同研修 117 人

第一分科会 72 人

第二分科会 39 人

第三分科会 18 人

内 容：

ア 合同研修

講演 「健診・検診業務における女性の健康課題と働き方～産業保健の視点から～」

講師 新潟産業保健総合支援センター産業保健相談員
合同会社つばさ産業医オフィス 代表 鈴木 翼

イ 第一分科会

講演1 「「自動電子血圧計」の意義を再考するー測定の標準化と再現性がもたらす「質」の担保ー」

講師 オムロンヘルスケア株式会社 経営統轄部 永吉 翔

講演2 「高血圧管理・治療ガイドラインの改訂ポイントについてーにいがた STOP 高血圧プロジェクトー」

講師 新潟大学大学院 生活習慣病予防・健診医学講座
特任教授 加藤 公則

ウ 第二分科会

講演1 「乳がん検診要精検者に対する精密検査の流れと治療の実際」

講師 済生会新潟病院 外科部長 田邊 匡

講演2 「住民胃がん検診への胃炎診断導入とその成果について（報告）」

講師 新潟県労働衛生医学協会 健診部 課長補佐 伊藤 友和

講演3 「肺がん検診での胸部単純写真の読み方」

講師 新潟県立中央病院 放射線科 診療部長 木原 好則

エ 第三分科会

講演1 「HPV 判定機関としての検査センターの運用体制について」

講 師 株式会社 LSI メディエンス 臨床検査事業本部

メディカルソリューション部 感染症検査室長 高梨 真樹

講演2 「HPV 単独検診の HPV 陽性症例における細胞診判定についての
検討～日本臨床細胞学会子宮頸がん検診における細胞診判定
のあり方に関する WG での検討経過から～」

講 師 下越総合健康開発センター検診検査事業部長 姫路 由香里

(2) 細胞検査士研修会（県委託事業）

子宮がん検診の受診拡大及び精度向上を図るため、細胞検査士の資質向上を
目的として研修会を開催した。

開 催 日： 令和7年8月30日（土）

開催方法： 新潟県医師会館

参 加 者： 77人

内 容：

ア 講 演

演 題 「HPV検査 臨床における役割」

講 師 産科婦人科山田医院 院長 山田 潔

イ 症例検討

演 題 「子宮頸部細胞診－診断困難例－」

座 長 産科婦人科山田医院 院長 山田 潔

講 師 厚生連長岡中央総合病院 副院長 加勢 宏明

新潟県立がんセンター新潟病院 婦人科部長 西野 幸治

新潟大学医学部産科婦人科学教室 講師 田村 亮

新潟大学医学部産科婦人科学教室 助教 島 英里

(3) がん検診セミナー（県委託事業）

本県の子宮がん検診事業をより円滑に推進するため、実施体制の整備充実と
検診精度向上に資することを目的としてセミナーを開催した。

開 催 日： 令和8年2月17日（火）

開催方法： WE B開催（ZOOM によるライブ配信）

参 加 者： 247人

内 容：

講 演 「今後の新潟県の子宮頸がん検診：－HPV検診導入に向けて－」

講 師 新潟南病院 婦人科部長 児玉 省二

[収益事業等]

I 特定健診等健康情報管理還元代行等事業

1 特定健診等健康情報管理電子化業務代行事業

特定健診料金の請求処理業務を迅速化するため、特定健診結果の電子化業務を健診実施機関から受託し請求業務を代行した。

特定健診結果電子化代行処理業務	470機関	72,983件	(75,011件)
-----------------	-------	---------	-----------

() 内は令和6年度実績

2 特定健診結果個人結果通知書作成事業

特定健診等個人結果通知書の作成依頼があった健診実施機関又は保険者に対し、受診者の特定健診等結果を作成し提供した。

特定健診個人結果通知書作成業務	3市・55機関	3,204件	(3,258件)
-----------------	---------	--------	----------

() 内は令和6年度実績

3 健康づくり及び生活習慣病等に関する印刷物等の頒布事業

生活習慣病予防活動を推進し県民の健康の保持増進を図るため、がん検診等について、分かりやすく解説したリーフレットを市町村・健(検)診実施機関向けに頒布した。

(リーフレット)

・がん検診	7施設	6,600部
・女性のがん ～乳がんと子宮頸がん～	30施設	66,300部

事業報告附属明細書

令和7年度は「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、定款第12条第1項第2号に規定する事業報告の附属明細書は作成しない。